

米国のバイオ燃料事情



製油所で製造する再生可能ディーゼル油

テキサス州で牛脂の処理が始まりました

合衆国法典第 26 編 40A 条は、再生可能ディーゼル油は 2008 年末まで 1 ガロンあたり 1 ドルの一般事業税額控除が受けられるとしています。

そして財務省の内国税歳入局は 2007 年 4 月の通達第 2007-37 号で、再生可能ディーゼル油を「熱解重合プロセスを利用してバイオマスから得られるディーゼル油」と定義しています。

熱解重合プロセスについて通達は、「水素、酸素、炭素からなる長鎖の高分子を、熱および圧力によって、最大で約 18 の炭素数の炭化水素に分解するプロセスであり、触媒を使用しても良い」と定義しました。

この通達によって、製油所の水素化処理装置で、植物油、動物油脂などの再生可能原料を石油原料と混合処理してディーゼル油を生産すれば税控除を受けられるようになりました。

早速、ConocoPhillips と Tyson Foods が、再生可能ディーゼル油を商業生産すると発表しました。

世界最大の食肉供給会社 Tyson Foods は「当社は年に約 23 億ポンドの動物脂肪を集められる。これは再生可能燃料に転化できる原料油 20,000 bpd に相当する」(2007 年 4 月 16 日、Reuters News)と説明しています。

そして昨年 12 月に、WRB Refining LLC の Borger 製油所(テキサス州、原油処理能力 146,000 bpd)で牛脂の混合処理が開始されました。

WRB Refining LLC は、ConocoPhillips とカナダの EnCana Co.の合併企業で、Borger 製油所と Wood River 製油所(イリノイ州、原油処理能力 306,000 bpd)を所有しています。両製油所は増強中で、2010 年には 350,000 bpd のビチューメン(粗オイルサンド原油)を処理する予定です。

話を戻して、牛脂は、テキサス州北西部の Amarillo にある Tyson Foods の牛肉処理工場から

(Web 公開版)「世界のエネルギーの話題」(2008年2月15日)

ローリー車で製油所に搬送されています。

畜産で有名な Amarillo は、米国の牛肉の1/4を供給しているそうです。

Tyson Foods の John Tyson 会長が株主総会で、「生産は12月18日に約100 bpdで開始した。現在は500 bpdまで増加した」(2008年2月1日、Voxant FD (FAIR DISCLOSURE) WIRE)と報告しています。

税控除で賛否

従来のバイオディーゼル油の製造業界は、「Tyson Foods と ConocoPhillips は雇用を創出するわけでもなく、またプラントを新設するわけでもないので、税控除を受ける資格はない」(2007年5月28日、Associated Press Newswires)と考えています。

2007年8月に、「バイオマスでない原料油と混合処理する燃料油は税控除が受けられないことを盛り込んだエネルギー法案(HR 2776)が下院を通過しました。

しかし、12月に成立した2007年エネルギー自立・エネルギー安全保障法に、これは含まれませんでした。

「上下両院のエネルギー法案の妥協案作りで、議員らは Tyson Foods と ConocoPhillips のプロジェクトを中止に追い込む文言を剥ぎ取った。しかし同時にそのプロジェクトを成り立たせるために必要な税控除を延長する条項も取り下げて」(2007年12月18日、Houston Chronicle)しました。

ひとこと

下院は、昨年の HR 2776 に再び挑戦します。

Pelosi 下院議長は、「再生可能エネルギーの税控除も含めて HR 2776 とよく似た法案を今週中に提出する」(2008年2月13日、Energy Washington Week)としていますが、「提出は来週にずれ込む」(2008年2月13日、Associated Press Newswires)ようです。

製油所での混合処理の税控除を排除する話が繰り返されるのでしょうか。

(YY)

(Web 公開版)「世界のエネルギーの話題」(2008 年 2 月 15 日)

本レポートは、世界の 2,100 以上の新聞、3,700 以上の業界誌、500 以上のニュースワイヤー(速報)/プレスリリース等を検索できるファクティバ(ダウ・ジョーンズ社のデータベースサービス)を利用して入手した多数の記事、レポートを比較、分析して執筆しています。(山崎由廣)